

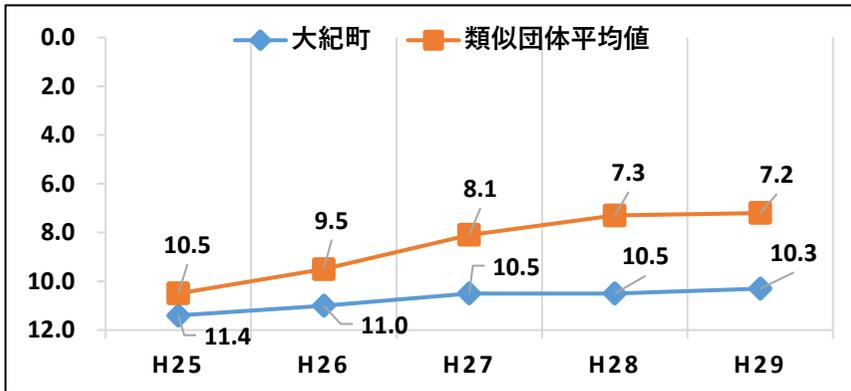
平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の算定結果

健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	増減率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15.0
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
実質公債費比率	10.3	10.5	-0.2	25.0
将来負担比率	34.3	36.7	-2.4	350.0
資金不足比率	平成29年度	平成28年度	増減率	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0

【実質赤字比率】 ・大紀町の場合は、実質的な赤字が発生していないので指数も発生しません。

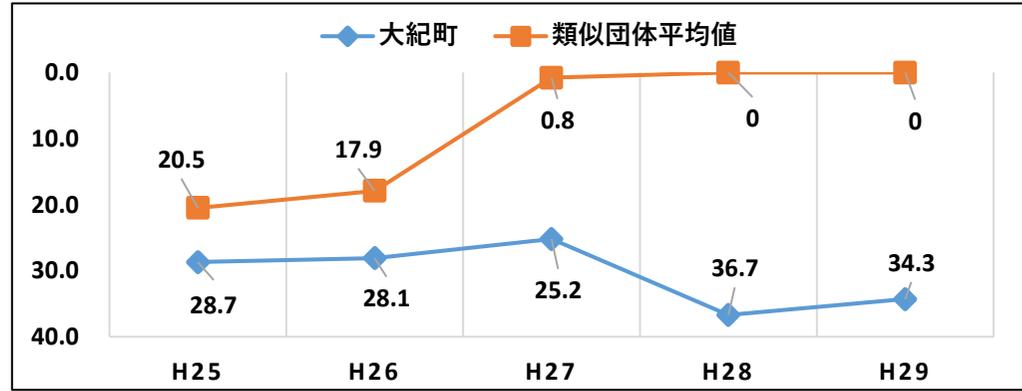
【連結実質赤字比率】 ・大紀町の場合は、実質的な赤字が発生していないので指数も発生しません。

【実質公債費比率】 全国平均 6.4 三重県平均 6.7



実質公債費比率は昨年より0.2ポイント良好となり、数値的には健全な位置にあるが、全国平均等との差は依然として生じている。様々な重点事業が累積する中で、適正な事業規模と地方債管理に努める

【将来負担比率】 全国平均 33.7 三重県平均 20.2



比率的には、昨年より2.4ポイント良好となり、ほぼ横ばいであるが、今後の基金の減少や水道事業への負担増などの懸案事項もあり、バランスの取れた行財政運営により将来的な健全化に備えなければならない。